

お得意様各位

平成28年6月23日

株式会社 タテムラ  
システムサービス課  
福生市牛浜104

System-V/LX 法人税・新WP版法人税・消費税・届出書・電子申告等の送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

平成28年度版法人税申告書・消費税申告書・届出書・電子申告プログラムが完成しましたのでお届け致します。※減価償却の改正については、現プログラムでの運用対応となりますので更新はございません。

また、電子申告システムをお持ちのお客様は、電子申告環境設定の更新作業もあわせて行って下さい。※平成28年6月13日にe-Taxソフトもバージョンアップしております。e-Taxを呼び出して更新作業を行って(P.6参照)いただきますようお願い致します。(e-Tax更新を行わないとデータ変換が正しくできませんので必ず行って下さい。)

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。

- ・同梱している『財務・税務メンテナンスのCD-R』は、法人税等の更新を行った後、お時間のあるときに作業を行っていただきますようお願い申し上げます。更新時間が30～60分程度かかります。
- ・平成28年7月4日に、[200]追加別表オプション「特別償却の付表」のネット更新があります。CDでの発送は有償(税込540円)となりますが、発送をご希望のお客様はシステムサービス課までご連絡下さい。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しく願い申し上げます。

敬具

## 送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

### 送付プログラム

- ・System-V/LX用 平成28年度新法人税申告書・消費税申告書 CD-R 1枚  
届出書・電子申告等更新  
電子申告環境設定・取扱説明書PDF

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

### 取扱説明書

- ・CD-R内にPDFファイルとして入っています。

### 案内資料

- ・同封物の解説及びバージョン一覧表 . . . . . 1
- ・[1000]プログラムの更新作業 . . . . . 2～3
- ・電子申告 環境設定インストール方法 . . . . . 4～6
- ・平成28年新法人税申告書 更新内容 . . . . . 7～8
- ・消費税申告書 更新内容 . . . . . 9
- ・届出書セットプログラム 更新内容 . . . . . 10
- ・電子申告システム 更新内容 . . . . . 11
- ・新減価償却プログラム 改正対応方法 . . . . . 12

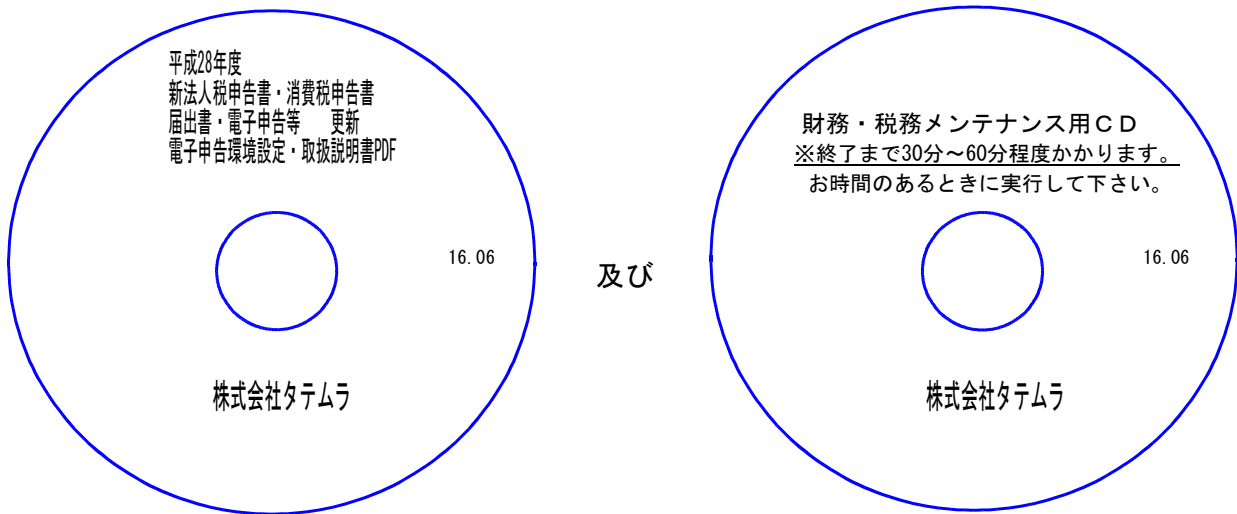
### 送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)  
FAX 042-553-9901

以上

ご注文および保守契約に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



No	ラベル名	枚数	備考
1	平成28年度 新法人税申告書・消費税申告書・届出書・電子申告等 更新 電子申告環境設定・取扱説明書PDF	1	プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。
2	財務・税務メンテナンス用CD	1	更新時間が30分～60分程度かかります。 ※法人税等のCD-R更新後、お時間がある時(次の更新までの間)に実行して下さい。

## ●バージョンNo.一覧

下記のプログラムは **F9** (申告・個人・分析) の1頁目・**F10** (データ変換) の1頁目・**F6** (登録&入力) ・**F7** (帳票出力) に表示します。

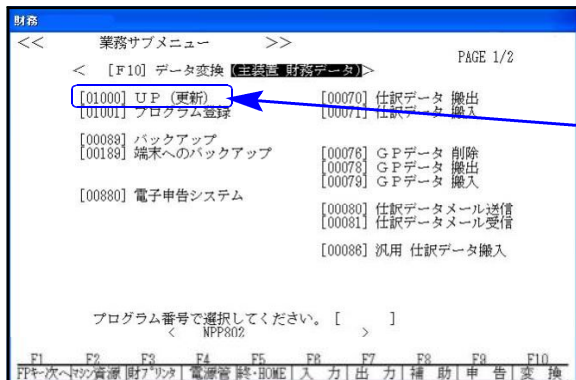
※『平成28年度新法人税申告書～』CD-R更新でのバージョンです ※

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
97	GP年度更新	V-1.39	
110 (200)	新法人税申告書 H28年度 追加別表 ※System-V オプション	V-1.90 V-1.40	法人税 平成28年改正に対応しました。
190	新WP版法人税申告書 H28年度 ※System-Vのみ	V-1.30	
120	平成28年4月1日以降用 消費税申告書	V-1.80	一般用及び簡易課税用の各法人様式/個人様式に対応しました。
1110	届出書セット H28年度	V-2.20	マイナンバー対応表や、様式変更に対応しました。
880	電子申告	V-1.43	e-Taxの平成28年6月13日更新に対応しました。
53	法人決算書【比較決算書】	V-5.09	期間指定と同じ条件を「比較(合併)データ指定」ガジェットへ転記するよう機能追加しました。
95	期首自動繰越	V-3.55	自動合併データの補助繰越の機能を改善しました。

※電子申告をご利用のコンピュータにおきましては、電子申告環境設定インストールも行って下さい。

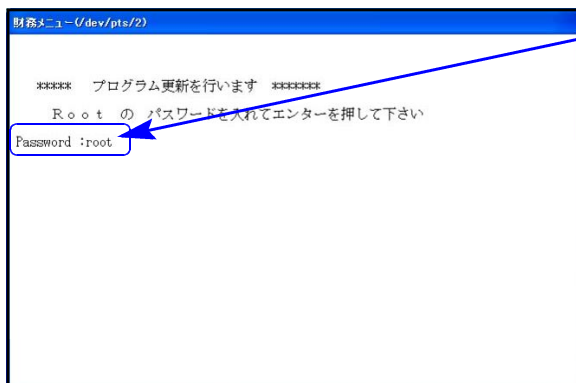
## ● 操作方法

- ① 「平成28年度 新法人税申告書～ 更新 16.06」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② F10 データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより F10 データ変換を選択します。[1000] UP (更新)を呼び出します。

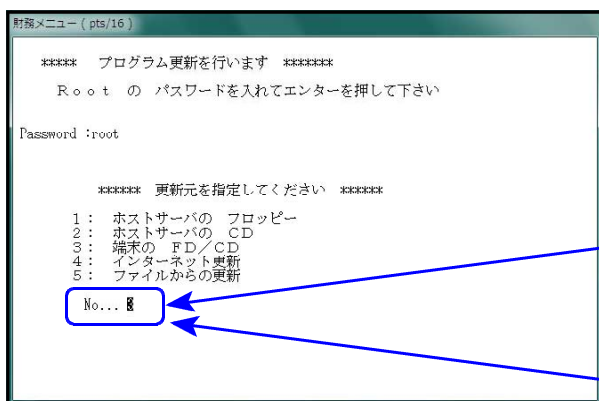
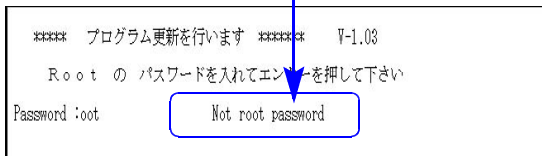
1000 Enter を押します。



Enter を押します。  
(rootは入力しません)

root は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。

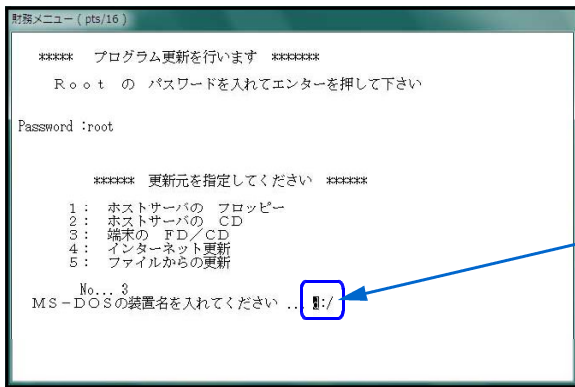


- ③ 左図の画面を表示します。

「平成28年 法人税申告書～ 更新 16.06」と書いてあるCD-Rをセット後、『3』端末のFD/CDを選択します。

3 Enter と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は 2 Enter を押します。  
→ ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末の F D / C D を選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください..d:/』等、前回指定したドライブ名を表示しますので CD-ROMのドライブ名を確認します。

表示したドライブ名が違う場合は、入力後 **Enter** を押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。下記の方法で確認して下さい。

**CD-ROMのドライブ名の確認方法**

マイコンピュータを開きます。  
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

右図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。

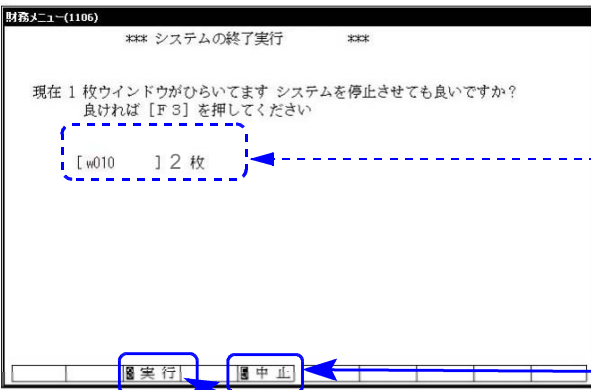


- ⑤ インストールを実行します。  
左図の1行目の画面を表示します。『0000をインストールします[y/n/a/1?...]』  
**a** 又は **1** を選択します。  
※誤って、**y** を選択した場合は2行目以降で **a** 又は **1** を選択して下さい。

- ⑥ 2行目以降を表示します。  
終了が出た後しばらくお待ち下さい。

- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。  
CD-Rを本体から取り出してください。  
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに転送作業中の端末名のみ表示していることを確認します。他の端末名を表示している場合はその端末を終了して下さい。



**単体の場合**

**中止** (F5) を何回か押してシステムを終了し Windows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを起動して下さい。

**ネットワークの場合**

**実行** (F3) を押し、しばらくお待ち下さい。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的に**マルチウインドウ端末が終了**、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。  
(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合は、電源ボタンを押して起動させて下さい。)

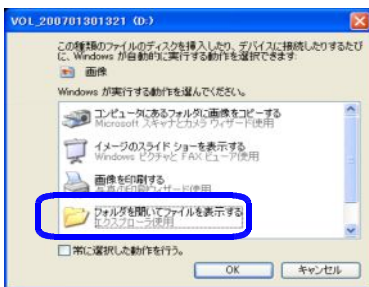
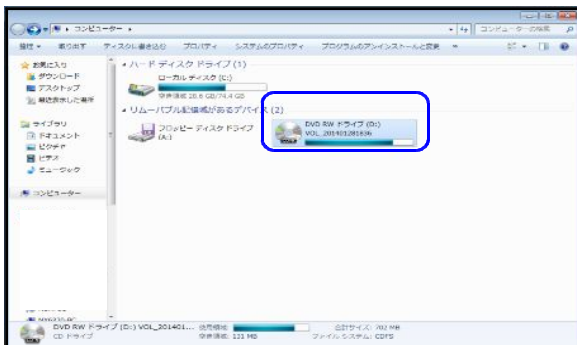
※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

**転送前の確認事項**

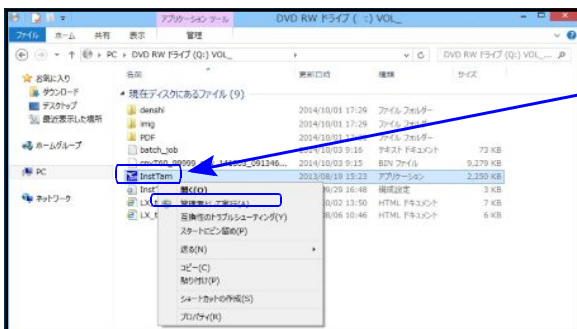
- インストールを行う際は、全てのプログラムを終了して下さい。（マルチウィンドウ端末も閉じて下さい。）

インストールは下記に沿って各端末機で行って下さい。

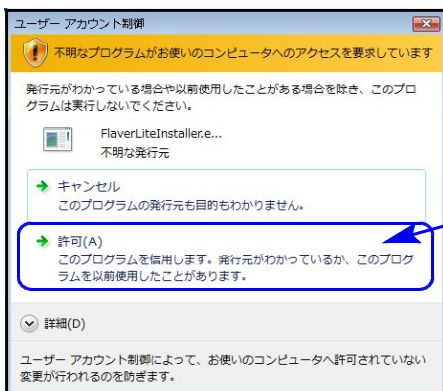
1. 今回送付した「平成28年 法人税申告書～ 更新 16.06」と書いてあるCD-Rを用意して、端末機にセットします。
2. コンピュータ (Windows8はPC) をダブルクリック→CD-ROMドライブをダブルクリックします。



※CD-Rをセット後、左図を表示した場合は『フォルダを開いてファイルを表示する』を選択します。  
OK をクリックするとCD-Rの内容を表示します。



3. CD-Rの内容を表示しますので『InstTam.exe』を右クリックし、『管理者として実行』をクリックします。



4. Vistaは左図の画面を表示しますので、「許可」をクリックします。

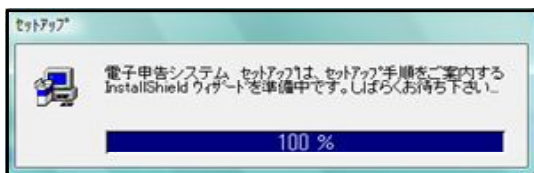
8/7は「許可しますか?」と表示します。「はい(Y)」をクリックします。



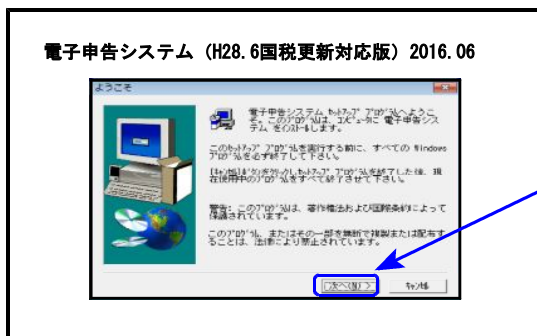
5. 左図の画面を表示します。

電子申告の環境設定をインストールします。  
「インストール」をクリックします。

次の画面が出るまでしばらくお待ち下さい。

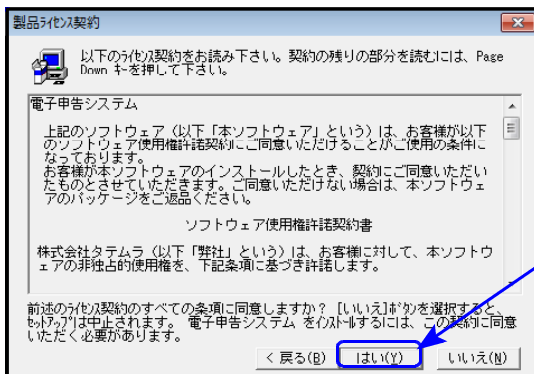


6. 左図の画面を表示します。  
「100%」になるまでお待ち下さい。



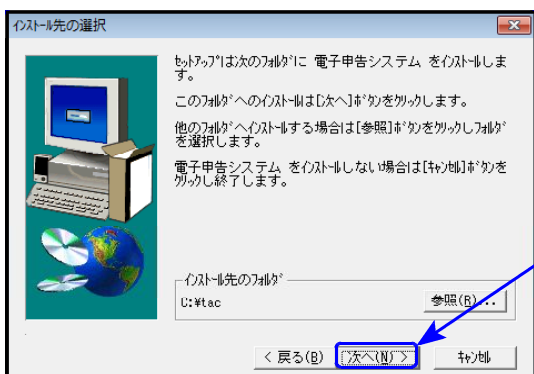
7. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。



8. 左図の画面を表示します。

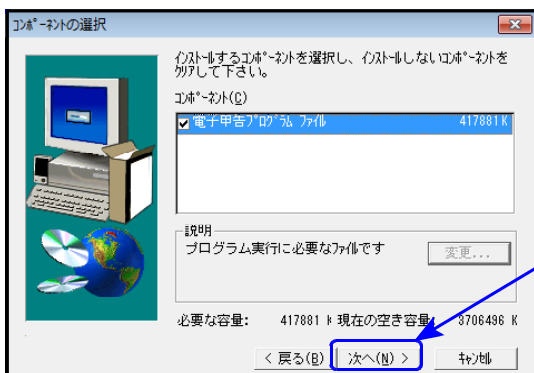
「はい」をクリックします。



9. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。

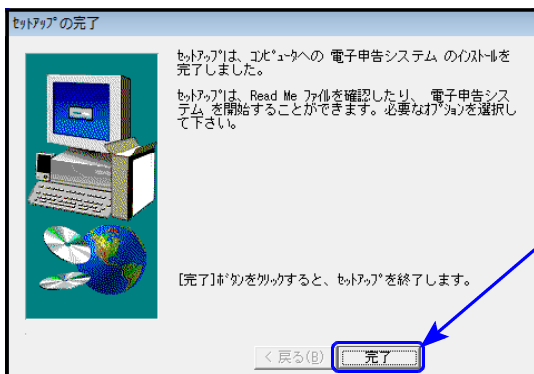
しばらくお待ち下さい。



10. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。

しばらくお待ち下さい。

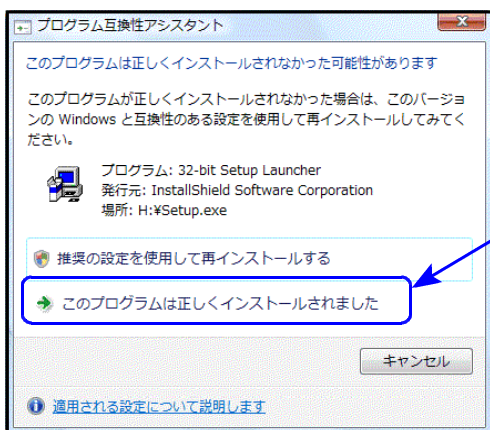


11. 「セットアップ完了」と表示したら「完了」をクリックします。



12. 左図の画面に戻ります。

更新作業は以上で終了です。  
閉じる をクリックし、CD-Rを取り出します。  
Windows再起動後、バージョンチェックを行って下さい。



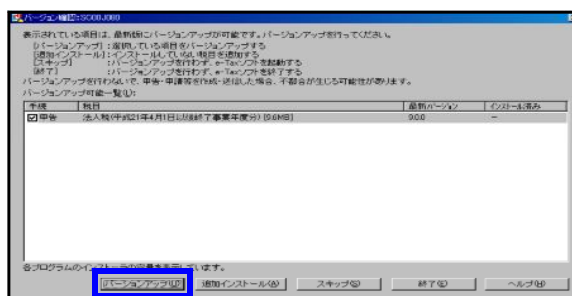
※インストール終了後に左図の画面を表示した場合は「このプログラムは正しくインストールされました」をクリックします。

以上でインストール作業は終了です。

## e-Taxソフトの更新が必要です

電子申告を行うにあたって、e-Taxソフトは不可欠です。  
平成28年6月13日にe-Taxソフトの更新がありました。バージョンアップ作業をまだ行っていない場合は以下の方法でバージョンアップして下さい。

1. デスクトップ上のe-Taxソフトのアイコンをダブルクリック。
2. インターネット接続をOK→国税庁からのお知らせをOK、にして進んで下さい。



3. 上記の画面が表示されましたら、「バージョンアップ」をクリックし、画面に従ってバージョンアップ作業をお願い致します。

● 更新内容

平成28年度改正による、新法人税申告書の変更内容は以下の通りです。  
 新WP版法人税申告書(System-Vのみ)につきましても、様式変更表に対応しました。

表 種	変 更 内 容										
別表一(一)	区 分		改正前	改正後							
	適 用 関 係		平 27. 4. 1 以後 開始事業年度	平 28. 4. 1 以後 開始事業年度	平 30. 4. 1 以後 開始事業年度						
	中小法人(注2)、 一般社団法人等、 公益法人等とみ なされているもの (注3)又は人格 のない社団等	年 800 万円以下の部分	1 5 %	1 9 % ( 1 5 %)	1 9 %						
別表一(二)		年 800 万円超の部分	2 3 . 9 %	2 3 . 4 %	2 3 . 2 %						
	中 小 法 人 以 外 の 普 通 法 人		2 3 . 9 %	2 3 . 4 %	2 3 . 2 %						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別表1-1は税率計算式を変更しました。</li> <li>・官製用紙が変わりました。平成28年4月1日以後終了事業年度(平成28年1月1日前開始用/平成28年1月1日以後開始用)の2種類に対応しております。</li> </ul>										
別表三(一)	特定寄附金を支出した場合の法人税額の特別控除制度創設による様式変更 平成28年4月20日以後終了用/平成28年4月1日～4月19日の間終了用の2種類 に対応しております。 ※入力画面は『平成28年4月20日以後終了用』です。 [32]は平成28年4月19日前様式の[28][29]にあたります。 平成28年4月19日前様式[29]の金額は、[32]へマイナス入力して下さい。										
別表四	[2]の項目名から「復興税」表示が削除されました。										
別表六(一)	復興税入力枠を削除しました。										
別表七(一)	改 正 前		改 正 後								
	事業年度開始日	控除限度割合	事業年度開始日	控除限度割合							
	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	65%	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	65%							
		平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	60%								
平成 29 年 4 月 1 日～	50%	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	55%								
		平成 30 年 4 月 1 日～	50%								
	控除限度割合計算式を変更しました。										
別表八(一)	別表8-1付表が削除となり、様式が変更となりました。										
別表十一(一)	経過措置適用項目削除により、様式・計算式を変更しました。										
別表十一(一の二)											
別表十四(二)	国外関連者寄附金額、本店等に対する内部寄付金額の欄が追加となりました。										
別表十六(一)	<table border="1"> <tr> <td>特別</td> <td>租税特別措置法適用条項</td> <td>31</td> <td>12条 12345</td> <td>12項</td> <td>12条 12の3</td> <td>12項</td> </tr> </table>				特別	租税特別措置法適用条項	31	12条 12345	12項	12条 12の3	12項
特別	租税特別措置法適用条項	31	12条 12345	12項	12条 12の3	12項					
別表十六(二)	半角4文字だったのを、半角5文字まで入力できるようにしました。										
別表十六(四)											
適用額明細書	別表8-1からの転記が変更となりました。 ※適用額の内容は必ずご確認下さい。										
復興特別法人税 別表一・別表二	削除しました。										



事業税・都道府県 民税納付明細書	事業期間が12か月未満の場合でも『均等割 翌期予定納付額』を自動計算 できるよう、機能追加しました。
市町村民税納付 明細書	

上記内容の変更に伴い、入力メニュー、印刷メニュー、帳票選択等が変更となりました。  
また、年度更新も対応致しました。

追加別表オプション ※System-Vでオプションが購入の場合のみ

表 種	変 更 内 容
別表六(三)付表一	[1]項目名が変更となりました。
別表六(六)	様式が変更となり、新項目追加及び、項目を一部削除しました。
別表六(七)	別表6-9が別表6-7に変更となりました。項目名変更もありました。
別表六(八)	別表6-10が別表6-8に変更となりました。
平成27年版の別表六(七)及び別表六(八)は削除となりました。	
別表六(十)	・別表6-12が別表6-10に変更となりました。 ・「特例繰越分」項目が削除となりました。
別表六(十六)	・別表6-18が別表6-16に変更となりました。 ・新項目追加及び、項目を一部削除しました。
別表六(十六)付表	・別表6-18付表が別表6-16付表に変更となりました。 ・新項目を追加しました。
別表六(十九)	・別表6-21が別表6-19に変更となりました。 ・新項目を追加しました。
別表六(十九)付表	新規に追加となりました。
別表十(六)	様式内の文字変更がありました。(農業生産法人→農業所有適格法人)
別表十四(五)	別表14-4が別表14-5に変更となりました。
別表六(五の二)	別表6-2が、平成28年4月1日前開始事業年度用別表6-5-2に変更となりました。
別表六(三)	道府県民税・市町村民税の率選択がなくなりました。
別表八(二)	様式が変更となり、新項目を追加しました。
復興特別法人税 別表三	削除しました。

- 特別償却付表の更新につきましては、平成28年7月4日(月)にネット更新予定です。
- CD更新は有償(税込540円)となります。特別償却付表の更新をご希望のお客様はシステムサービス課までご連絡下さい。平成28年7月4日(月)以降発送致します。  
※有償発送を申し込まれなかった場合でも、次のプログラム更新CDに特別償却付表の更新は入ります。

## ● 更新内容

一般用・簡易課税用にて、それぞれ法人用・個人用様式(マイナンバー対応)に対応しました。  
 ※計算等の変更はございません。

H28消費税・メニュー(dev/pts/2)

平成28年4月1日以降用 消費税申告書  
 ユーザコード … 142 ユーザ名 … 株式会社 東京商事  
 年度 … 平成28 出力用紙選択 (1/2ページ)

【一般様式】	【簡易様式】
111:一般用・官製	211:簡易用・官製
112:一般用・白紙	212:簡易用・白紙
12:付表2 //	22:付表5 //
13:付表1 //	23:付表4 //
14:付表2-(2) //	24:付表5-(2)-表面
115:特定課税仕入・官製	25: // -裏面
15:特定課税仕入・白紙	

※両面印刷は『V』のみの様式  
 124:付表5-(2)

用紙番号 … [ ] データのない表の印刷  
 印刷枚数 … [1]枚 1.連帳 2.単表 3.両面

切替 終了

プリント指定には、法人・個人の区別はありません。

基本情報登録の指定に合った用紙で印刷されます。

ユーザコード: 142 ユーザ名: 株式会社 東京商事

印刷項目設定をクリックすると印刷する項目を選択できます。→ 印刷項目設定

※申告の区分を設定します。設定によって入力できる表や項目が変わります。

【消費税設定内容】	
申告区分	<input checked="" type="radio"/> 一般 <input type="radio"/> 簡易 <input type="radio"/> 法人/個人 <input checked="" type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 個人
経過措置	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 ※8%以外の税率がある場合に有を選択
申告種類	<input checked="" type="radio"/> 確定 <input type="radio"/> 中間 <input type="radio"/> 修正確定 <input type="radio"/> 修正中間 送付不要 <input checked="" type="checkbox"/>
← 上記申告種類を選択後、種類名を変更したい場合はこちらに手入力して下さい。(優先)	
基準期間の課税売上	52,446,000 円
前年の課税売上高	75,355,000 円

第27-(1)号様式

平成28年3月10日 新宿税務署長殿

納税地 東京都新宿区西新宿〇〇-〇〇-2F  
 西新宿タワーマンション601号室  
 (フリガナ) カブシキガイシャ トウキョウイシロウ

法人名 株式会社 東京商事

法人番号 1234567890123

代表者氏名 東京 一郎

G K O 3 0 3

一連番号 1234 整理番号 12345678

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指 導 等 庁 指 定 局 指 定

通信日付印 確認印

平成 年 月 日

指 送 年 月 日 相 談 区 分 1 区 分 2 区 分 3

法人用 平成二十七年十月

[法人用]

[個人用]

第27-(1)号様式

平成28年6月30日 日野税務署長殿

納税地 東京都日野市日野本町〇〇-〇〇  
 (フリガナ) 知?知?

屋号 太郎商店

個人番号 [ ]

(フリガナ) 氏 名 東京 太郎

G K O 3 0 3

一連番号 [ ] 整理番号 12345678

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指 導 等 庁 指 定 局 指 定

通信日付印 確認印

個人番号カード 身元確認  
 通知カード・運転免許証  
 その他 [ ]

平成 年 月 日

指 送 年 月 日 相 談 区 分 1 区 分 2 区 分 3

個人事業者用 平成二十七年

国税庁ホームページに掲載されている『法人/個人共通様式』には対応しておりません。  
 共通様式でプリントを行いたい場合は、平成27年版プログラムをご利用下さい。

【申告書】

提出用(白紙)

2・3枚目様式(白紙-法人用)

控 用(白紙)

【特定課税仕入】

提出用(白紙)

2・3枚目様式(白紙)

控 用(白紙)

※今まで控用印刷指定は出力用紙選択で行っていましたが、今回より『印刷項目設定』にて指定できるよう、機能更新しました。

## ● 更新内容

以下の様式変更に対応しました。

[ 87 ] 法人設立届出書（統一）

[ 88 ] 異動届出書（統一）

法人番号枠が追加となりました。

[ 57 ] 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書

③	②の課税売上高	円
※1 この届出書を提出した場合であっても、特定期間（原則として、①の課税期間の1月1日前年の1月1日（法人の場合は前事業年度開始の日）から5か月間）の課税売上高が1千万円を超える場合には、①の課税期間の納税義務は免除されません。		
※2 高額特定資産の仕入れ等を行った場合に、消費税法第12条の4第1項の適用がある課税期間については、当該課税期間の基準期間の課税売上高が1千万円以下となった場合であっても、その課税期間の納税義務は免除されませんこととなります。（詳しくは、裏面をご覧ください。）		
納税義務者 となった日	平成      年      月      日	

※の説明書きが追加となりました。

[ 63 ] 消費税簡易課税制度選択旨の届出書

④	②の課税売上高		
事業内容等	(事業の内容)	(事業区分) 第      種事業	
提出要件の確認	次のイ、ロ又はハの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。)	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>	
	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合	課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	
	消費税法第12条の新規に規定する「新設等」又は同条第2項の別荘等に規定する「別荘等」の新設等に該当する「新設等」の新設等による課税仕入れ等を行っている	課税期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	
	ハ 仕入れ等を行った課税期間の初日	仕入等を行った課税期間の初日	平成      年      月      日
		この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない	はい <input type="checkbox"/>
	ハ 建設等が完了した課税期間の初日	仕入等を行った課税期間の初日	平成      年      月      日
		建設等が完了した課税期間の初日	平成      年      月      日
	この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る変換対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない	はい <input type="checkbox"/>	

『事業区分』欄及び『ハ』欄が追加となりました

[ 64 ] 消費税簡易課税制度選択不適用届出書

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第5項の規定により届出します。	
この届出の適用	自      平成      年      月      日      至      平成      年      月      日

第4項が第5項になりました。

※[1] 税務代理権限証書（平成26年7月1日～平成27年6月30日提出用様式）は平成28年度メニューから削除しました。

## ● 更新内容

税制改正によるe-Tax更新(平成28年6月13日)に伴い、弊社電子申告システムも対応致しました。

### 1. 法人税申告書 e-Tax未対応別表

以下の別表については平成28年度e-Tax電子申告ソフト受付不可能(未対応)により送信ができないため、変換はしません。

別表3-1、別表3-2、別表3-3、別表11-2、別表13-2、別表13-5  
オプション追加別表：別表10-6、別表16-9以外の別表

※e-Taxで現在対応している別表3-1は、終了事業年度が平成28年4月1日から平成28年4月19日該当分のため、平成28年4月20日以後終了事業年度については別表3-1は別途郵送となります。  
このため [880] 電申告では別表3-1の変換は行えません。

申告する必要がある場合は、別途郵送等で提出していただきますようお願い致します。

### 2. 復興法人税の電子申告について

【復興法人税送信用データ変換】が平成28年版電子申告システムのメニューに残っていますが、[110] 平成28年度新法人税申告書から復興税計算を削除しているため正しい変換は行えません。ご承知おき下さい。

### 3. 地方法人税額欄が追加された法人税予定申告(別表18)に対応しました。

法人税法第七十一条第一項の規定による予定申告書  
地方税法第十六条第一項の規定による予定申告書

納税地	東京都新宿区西新宿〇〇-〇〇-2F 西新宿タワーマンション601号室 TEL US - 1234 - 5678
(フリガナ)	カブシキガイシャ トウキョウショウジ
法人名	株式会社 東京商事
法人番号	1234567890123
(フリガナ)	トウキョウ イイチロウ
代表者 自署印	東京 一郎
代表者 住所	東京都新宿区新宿 222-283-4 シンジュクタワー
税理士 署印	田中 一郎

平成28年 月 日 新 電 税 務 電 報 票	整理番号
平成28年 1月 1日 事業年度分予定申告書 平成28年 12月 31日 最終事業年度分電申告書	前事業年度等 自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
通 信 日 付 印	法人税額の計算 修正・更正・決定の年月日 平成 年 月 日
確定印	修正・更正・決定の年月日 平成 年 月 日
法人税額	法人税額
00	00
この申告前の法人税額	地方法人税額
00	00
この申告により増加する法人税額	地方法人税額
0	0
この申告前の地方法人税額	地方法人税額
00	00
この申告により増加する地方法人税額	地方法人税額
00	00

※提出年月日は実業可能(0000)可出し時はG/P申告時帳簿から読み込みます

添付書類  
 税理士法第33条の2第2項  税務代理権限証書(新1)  
 税理士法第33条の2第1項  税務代理権限証書(新2)  
 税務代理権限証書(新3)

送付書

3:変換 4:抹消 5:終了 7:演算 8:再送込 9:署名

平成28年度の改正において、平成28年4月1日以後に取得をされた建物付属設備及び構築物の償却方法について、定率法が廃止されました。

今まで建物付属設備及び構築物を『定率法』で行っている場合は、[170]新減価償却プログラムにおきましては、以下の方法で対応して下さい。

## 対応方法

ひとつの資産コードで1種類の償却方法設定しかできないため、今まで建物付属設備及び構築物を定率法で行っている場合は、別の資産コードにて平成28年4月1日以後取得資産を入力します。

H27新減価-Xユー-(/dev/pts/36)

平成27年版 新減価償却プログラム  
 ユーザコード ... 142  
 年 度 ... 平成28  
 ユーザ名 ... 株式会社 東京商事  
 入力用紙選択 (1/2ページ)

1: [基本情報登録] ←G P申告情報のデータがない場合、先に  
 2: [資産種類登録] [1100]G P申告情報登録の入力を行って下さい。  
 3: [申告先登録]  
 4: [事業所登録]  
 5: [部門登録]

11: [固定資産登録]

15: [一括償却資産登録]  
 16: [少額資産登録] ←固定資産に含めて印刷する場合は少額資産の入力  
 17: [リース資産登録(定額)] 画面で印刷設定を行ってから実行して下さい。  
 20: [科目合計リスト]

切替 年更新 終了 次頁

① 新規に資産コードを設定します。

2: 資産種類登録を呼び出します。

2: [資産種類登録] 0142 (dev/pts/6)

拡大表示 縮小表示

【資産種類登録】 印刷

ユーザ名: 株式会社 東京商事

行No.	No.	科目名	償却方法	割合%	償却資産種類
1	1	建物	定率	100	9:対象外
2	2	建物付属設備	定率	100	9:対象外
3	3	構築物	定率	100	1:構築物
4	4	機械装置	定率	100	2:機械装置
5	5	車両運搬具	定率	100	5:車両運搬具
6	6	工具器具備品	定率	100	6:工具器具備品
7	7	一括償却資産	一括(3年)	100	9:対象外
8	8	建物	定額	100	9:対象外
9	9		定率	100	9:対象外
10	10	無形固定資産	定額(無形)	100	9:対象外
11	11	繰延資産	均等(均等)	100	9:対象外

② 空き番を確認し、資産登録を行います。

例) 9(9000番台) に建物付属設備の定額法を登録

9	9	建物付属設備	定額	100	9:対象外
---	---	--------	----	-----	-------

③ 11:固定資産登録で、平成28年4月1日以後取得の資産(定額)は追加したコードを使用します。

(上記登録例の場合: 9000番台)

行No.	コード	名称	取得年月日	取得価額	残
			償却方法	期首簿価	
21	9001	小型昇降機	平 28・ 5・ 20	2,500,000	改
			11:定額	2,500,000	